

施策 1 観光の振興

施策の方向 -----

多くの人々が訪れ交流する観光のまちづくりに向け、自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなどの地域資源を活用した魅力の向上を図るとともに、観光情報を効果的に発信します。また、関係団体との連携を強化し、観光客の受入体制の整備を図ります。

現状と課題 -----

- 旅行や観光の形態は絶えず変化しており、観光客のニーズを適切に捉えた誘客促進と観光地の高付加価値化による観光消費額の増加を図る必要があります。
- 本市を訪れる観光客数は、コロナ禍前の水準には達しておらず、引き続き実効性の高い施策を展開し、交流人口の増加を図る必要があります。
- 自治体の垣根を超えた広域連携により、圏域が有する自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなど多様な地域資源を活かし、インバウンド需要も見据えた魅力の向上を図る必要があります。
- インターネットやスマートフォンの普及などに伴い、観光に関する情報発信の方法が多様化しており、インバウンド観光の取組を含め、適時適切な情報発信や受入環境を整備する必要があります。
- 市民、団体、事業者、大学など多様な分野の機関・団体が連携して、観光まちづくりに向けた体制強化を図る必要があります。

施策の成果 -----

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R7)	SDGs
成果指標	観光入込客数（暦年）	5,706,302 人	6,121,992 人	
	宿泊者数（暦年）	743,631 人	868,239 人	
市民実感 度指数	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	—	—	2.36P	2.39P

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策1 観光の振興

（1）観光資源を活用した魅力向上

◎まつり推進事業

（2）効果的な観光情報の発信

◎観光開発事業

（3）観光客の受入体制の整備

○観光施設整備事業

○観光振興事業

主要事業

まつり推進事業

担当部課名
産業部 観光課

事業概要

- 県内外の観光客に親しまれる祭りを実施し、交流人口の増加を図る。

現状と課題

- 信玄公祭りは、甲州軍団出陣（県実行委員会主催）をメインイベントに新型コロナウイルス感染症の影響により令和 4・5 年度は 10 月下旬に開催した。令和 7 年度は従来通り 4 月上旬に開催することが決定し、令和 6 年度は準備期間のため中止となった。甲府市信玄公祭り実行委員会では例年「子ども武者行列」、「武田二十四将騎馬行列」など県内外の観光客に楽しんでもいただけるイベントを開催しており、更なる誘客促進を図るため引き続き開催内容の充実を図る必要がある。
- 県内外からの誘客を促進し交流人口の増加を図ることを目的に、平成 28 年度から 8 月 11 日の山の日に「小江戸甲府の夏祭り」を開催している。令和 6 年度の「第 6 回小江戸甲府の夏祭り」は過去最多となった令和 5 年度に並び 4 万 5 千人の来場者数を記録した。

今後の事業展開

- 「信玄公祭り」については、関係機関と連携して事業を実施しながら、甲府市信玄公祭り実行委員会の自主事業への参加者の増加を図り、郷土の歴史に触れることのできる事業を展開していく。
- 「小江戸甲府の夏祭り」については、県内外からの集客を促進して交流人口の増加を図るために、「山の日」の祝日に、観光客及び帰省客をターゲットに開催する。
- 祭りの開催にあたっては、参加者などが安全・安心に楽しめるよう運営に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	31,350		

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

観光開発事業

担当部課名

産業部 観光課

事業概要

- 社会経済状況の変化や人々の価値観の多様化などを敏感に捉え、インターネットをはじめ様々な媒体を用いる中で、積極的かつ戦略的に観光 PR を展開することにより本市の観光資源を広くアピールし、国内外からの誘客を促進する。また、新たな視点から、観光資源の発掘・再評価に努め、更なる観光振興を図る。

現状と課題

- 個人の価値観が多様化し観光地への志向も変化している中、地域特有の自然や伝統文化などを活かして誘客を図る仕組みづくりが求められている。
- 観光産業は裾野が広く多様な業種が関連していることから、リピーターの創出に繋がる施策を実施し、経済波及効果を高めていく必要がある。
- SNS の普及など個人による情報収集手段も多様化しているため、様々な媒体の活用による継続したプロモーション活動が必要である。
- インバウンド観光客の誘客については、国や山梨県の動向を念頭に置いて受入体制整備やプロモーションを実施することが必要である。
- 中部横断自動車道の山梨－静岡間の全線開通による静岡方面からの観光客や、富士五湖エリアからのインバウンド観光客の誘客を図る必要がある。
- 県央ネットやまなしの魅力的な観光資源の磨き上げによる更なる誘客促進と、首都圏及び中京圏をターゲットとしたプロモーション活動を積極的に行うことが必要である。
- アクティビティや体験型コンテンツ等と本市の魅力を掛け合わせた観光地の高付加価値化により誘客を促進する施策が必要である。
- 本市を代表する観光地である「日本遺産 御嶽昇仙峡」や「信玄の湯 湯村温泉」の更なる魅力向上と誘客促進のため、関係団体と協力して実効性の高い施策に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 「第3次甲府市観光振興基本計画」に基づき事業の着実な実施に努めるとともに、現行計画期間の満了に伴い、本市の観光振興の基本方針を定める「第4次甲府市観光振興基本計画」の策定に取り組む。
- 県央ネットやまなしの魅力的な観光資源の磨き上げと国内外への積極的なプロモーションを行い、交流人口の増加を図る。
- 昇仙峡地域活性化計画の計画期間が令和7年度末までとなるため、日本遺産の継続認定も見据え今後の昇仙峡エリアの戦略的な観光振興のため、地域活性化計画の改訂に取り組む。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	60,152		

施策 2 中心市街地の活性化

施策の方向 -----

中心市街地の賑わいの創出に向け、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援するとともに、歴史、文化、芸術などを活かした回遊を楽しむことのできる中心市街地の整備を図ります。

現状と課題 -----

- 中心市街地の賑わいを創出するためには、事業者等による主体的な取組の実践を促していくことが大切であるため、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援していく必要があります。
- これまで中心市街地が培ってきた歴史、文化、芸術等の既存ストックを活用した、人々が回遊を楽しみ、滞留できる場所の整備が必要です。
- 中心市街地エリア内のハード整備事業の進捗にあわせ、効果的なソフト事業の展開が重要となることから、庁内組織との更なる連携をはじめ、まちづくり甲府やまちづくりに携わる関係団体など民間活力の効果的な活用や連携等を図っていく必要があります。
- 事業者同士の連携など、主体的な取組の方向性を合わせることで、事業効果の最大化を図り、活性化を更に促進できるよう、官民連携によるまちづくりの新たな仕組みづくりが必要です。

施策の成果 -----

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R7)	SDGs
成果指標	新規営業店舗数	39 件（累計）	43 件（累計）	 
	歩行者通行量	120,699 人	148,400 人	
市民実感 度指数	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	—	—	1.80P	1.90P

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策 2 中心市街地の活性化

（１）民間主体のまちづくりの推進

◎地域デザイン推進事業

◎中心市街地商業等活性化事業

（２）中心市街地の整備

◎優良建築物等整備事業

主要事業

地域デザイン推進事業

担当部課名

企画部 地域デザイン課

事業概要

- 持続可能な地域社会を実現するため、多様な主体が参画する協議・運用体制を構築し、地域の資源や特性を活かしたまちなかエリアのあるべき姿の検討とその実現に向けた取組を推進する。

現状と課題

- 市民、事業者、教育機関、行政などの多様な主体が参画するエリアプラットフォームを中心に、令和6年度に社会実験を行い、その検証結果等を踏まえ、まちなかの将来像とその実現に向けた官民連携による取組を記した「甲府まちなか未来ビジョン 2025」を策定した。
- ビジョンの実現に向けて、引き続き多様な主体が「自分ごと」として参画できる環境づくりと、庁内外の機運醸成を行うことで活動の輪を拡げ、推進体制の一層の強化を図る必要がある。

今後の事業展開

- ビジョンに掲げるリーディングプロジェクトの自走化・定常化に向けた社会実験等の活動を行い、ビジョンの実現に向けた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	32,779		

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

中心市街地商業等活性化事業

担当部課名

産業部 中心市街地振興課

事業概要

- 市民、商業者、行政、その他関係機関等が連携し、「甲府市商工業振興行動計画」及び「中心市街地における商業活性化等の方針」に基づく遊休不動産を活用した商店街魅力創出事業や、市民や観光客等の来街機会を創出するイベント活動への支援などにより、中心市街地における商業等の活性化を図る。
- 商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナー、市民などが自らまちづくり活動に参加する機運を高める。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」で定められた区域（中活エリア）を引き継ぐ中で、商店街関係者、関係機関だけでなく、市民や民間団体等も自らまちづくり活動などへ参画できるよう、民間主体によるまちづくりの機運醸成に取り組む必要がある。
- 商店主を中心に、商業活性化等に対する意識の醸成を図るとともに、遊休不動産の活用による新規出店を促す取組を通じて、まちの魅力向上に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 遊休不動産の流通促進による商店街の魅力向上を図るとともに、商店街や各種団体等の民間主体による効果的なまちづくり活動に対し支援を行い、中心市街地への来街機会の創出や回遊性・滞留性の向上に努める。
- 中心市街地が店舗出店を志す方に「チャレンジできる場所」として選ばれるよう、市主催イベント等への出店機会の創出や家賃及び改装費の一部助成など、段階的な支援策を講じる。
- 甲府城南側エリアを拠点にまちなかに賑わいの相乗効果が図られるよう、官民連携を図る中で効果的な事業を展開する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	16,408		

優良建築物等整備事業

担当部課名
 まちづくり部 都市計画課

事業概要

- 中心市街地の活性化に寄与する優良建築物等整備事業を行う者に対して補助金を交付し、市街地環境の整備改善と良好な市街地住宅の供給等を促進する。

現状と課題

- 中心市街地の中核をなすエリア内にあり、「小江戸甲府 城下町整備プラン」に基づく甲府城南側の整備事業などとの相乗効果が期待できる場所である岡島百貨店跡地において、住宅・商業・広場等の新たな都市機能を供給する民間再開発事業が進んでいる。
- 当該再開発事業によって、賑わいが創出され、地元商店街振興を含む中心市街地の活性化に寄与するよう、引き続き事業者等との協議調整に積極的に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 市街地環境の整備改善と良好な住宅の供給、さらに中心市街地活性化への寄与という事業の目的を念頭においた事業計画の見直しを進め、より早期に新築工事に着手できるよう事業者を支援する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	9,701		

施策 3 移住・定住の促進

施策の方向

東京圏などからの移住・定住を促進して、将来にわたり地域の活力を維持するため、関係団体と連携する中で、U J I ターン※希望者などへの最新の地域情報の提供や移住・定住に関する相談などに努めます。

現状と課題

- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略※」に地方への移住・定住の促進を掲げ、居住・就労・生活支援などに関する情報の集約と提供など、総合的な取組を展開することにより、東京一極集中を是正しようとしています。
- やまなし暮らし支援センターなど関係機関との連携のもとに、移住・定住を促す情報を積極的に発信するとともに、移住相談窓口を設置し相談業務等を行う中で、移住・定住人口の増加に取り組んでいます。
- 移住希望者の多くは、仕事や住宅等の情報を必要としていることから、雇用・企業誘致という側面も加味するとともに、庁内関係部署や関係団体等との連携を図る中で、移住・定住の促進や人口流出抑制対策に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R7)	SDGs
成果指標	移住者数（累計）	673 人	600 人	 
市民実感 度指数	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	—	—	2.01P	2.00P

施策を構成する事務事業

施策 3 移住・定住の促進

（１）地域情報の提供や移住・定住相談

◎移住・定住促進事業

（２）地域資源の活用による交流人口の増加対策

◎南北地域振興事業

主要事業

移住・定住促進事業

担当部課名
企画部 連携共創課

事業概要

- 東京圏を中心とした地方での暮らしを希望する方々（移住希望者）に向けた相談・支援体制を充実させるとともに、移住や婚姻に伴う新生活のスタートアップ時の経済的負担を軽減するなどの移住・定住施策を展開していく。

現状と課題

- 移住・定住を促進するためには、移住希望者向けに本市の魅力や暮らしやすさを的確に発信し、各種相談にオンライン等で応じるなど、移住希望者を受け入れるための取組を積極的に推進する必要がある。
- 移住を決断するには、働く場所や住む場所の確保及び引越し等の資金の捻出が大きな要素となることから、庁内関係部署、県、県内企業、宅建協会等と連携する中で、移住・定住の促進に有効な施策を検討・実施していくとともに、移住希望者の経済的な負担を解消することが必要である。
- 結婚資金や婚姻後の新生活に対する経済的な不安が未婚や晩婚に影響を与え、出生率低下の要因となっていることから、若者が希望する年齢で結婚生活をスタートできる環境を整備することが求められている。
- 年少人口の減少による地域経済の縮小や地域全体の活力低下が懸念されるため、若年層を対象とした UIJ ターン※促進の施策が必要である。

今後の事業展開

- 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等の移住促進を実施する他団体との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェアへの参加など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- こうふコンシェルジュを引き続き配置し、移住・定住希望者に対する本市の P R 強化を図るとともに、各種相談に対して柔軟に対応する。
- テレワークの普及により多様な働き方やライフスタイルが可能となり、地方移住への関心が高まっていることを捉え、本市の強みを戦略的に情報発信するとともに、移住支援金による経済的な支援との相乗効果により、移住定住の促進や地元企業の労働力の確保につなげていく。
- 婚姻に伴う新生活に必要な住居費等を補助することにより、本市における少子化対策及び若者の移住・定住の促進を図る。
- 「県央ネットやまなし」の連携事業として、圏域内の企業をめぐるバスツアー及び高校生が取り組んだ探究学習の成果を発表する「地域課題探究コンペティション」を実施し、若年層の郷土愛の醸成を図り、将来的な UIJ ターンの促進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	91,203		

基本目標２ 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

南北地域振興事業

担当部課名

産業部 総務課・林政課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、南北地域の振興に係る新たな担い手の育成を図る。

現状と課題

- 「甲府市創作の森おびな」の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、積極的な施設 PR を行うなかで、施設の利用を促進し、利用料収入等の拡大を図る必要がある。
- 南北地域については、地域住民の高齢化等に伴う地域力の低下を防ぐ必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市創作の森おびな」を活用し、指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知とともに北部地域の魅力を発信する。
- 「甲府市地域おこし協力隊」により、都市部の人材を活用し、地域の活性化及び情報発信体制の強化を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	40,758		